

20年度
決算状況

都道府県名	岐阜県	団体コード	212024	市町村類型	- 2				
市町村名	大垣市	市町村交付税種地区分	20年度交付税種地区分		- 5				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造就業人口				
国調	17年 162,070人 12年 161,827人 増加率 0.2%	206.52 km ²	785人 784人	92,923人 92,158人	区分 第1次 第2次 第3次 17年国調 1,613人 28,196人 50,978人 2.0% 34.9% 63.1%				
住民基本台帳	21.3.31 158,966人 20.3.31 159,590人	昭和 28.9.1 以降の合併状況		昭和 29.10.1 昭和 42.9.1 平成 18.3.27	岐阜県不破郡荒崎町 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町				
区分		19年度	20年度	区分(20年度)	指数等	指定団体等の状況			
決算状況	1 歳入総額	53,972,638	57,799,909	基準財政需要額	23,642,271 千円	中部圏都市開発区域			
	2 歳出総額	51,898,210	53,647,823	基準財政収入額	24,244,915 千円	振興山村地域			
	3 歳入歳出差引額	2,074,428	4,152,086	臨時財政対策債発行可能額	1,355,639 千円	農村地域工業等導入地域			
	4 翌年度へ繰り越すべき財源	20,475	2,684,837	標準財政規模	33,108,681 千円	集積促進地域			
	5 実質収支	2,053,953	1,467,249	()は、臨時財政対策債発行可能額を含む額	(34,464,320)	積雪特別地域			
	6 単年度収支	9,632	586,704	財政力指数	3年平均(半年) 0.994 (1.025)	辺地			
	7 積立金	33,400	9,500	実質収支比率	4.3%	広域行政圏区域			
	8 繰上償還金	22,089	111,641	公債費比率	12.2%	新地方生活圏区域			
	9 積立金取崩し額	-	200,000	起債制限比率	11.6%	中部圏保全区域			
	10 実質単年度収支	45,857	665,563	公債費負担比率	15.0%	都市計画区域			
一般職員等 (21.4.1現在)				健全化判断比率	実質赤字比率 - % 連結実質赤字比率 - % 実質公債費比率 3年平均(半年) 8.7% (6.7) 将来負担比率 74.6%	自然公園指定区域 農業振興地域 森林計画区域			
区分	職員数	給料月額	1人当たり支給月額 /	財政調整	3,252,410 千円				
一般職員	1,051人	337,822 千円	321,429 円	減債基金	105,680 千円				
うち技能労務職	242	64,373	266,004	公共施設	1,387,230 千円	一部事務組合等の加入状況			
教育公務員	69	22,330	323,623	地域振興	186,590 千円				
消防職員	1	412	412,000	水都ふるさと応援	6,003 千円	ごみ処理			
臨時職員	-	-	-	国際協力	475,312 千円	し尿処理			
合計	1,121	360,564	321,645	福祉	334,770 千円	水防事務			
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数	環境保全 266,207 千円 水防事務		
	病院	有	322,650 千円	327,532 千円	- %	1,193人	一般廃棄物 22,890 千円 財産管理		
	水道	有	274,902	4,763	-	40	特定公共賃貸住宅 7,320 千円 常備消防		
	公共下水道	無	-	1,493,543	-	35	教育振興 64,589 千円 不燃物処理		
	特定環境保全公共下水道	有	-	188,179	-	1	少年スポーツ 94,474 千円 老人福祉施設		
	農業集落排水	有	-	49,106	-	1	ふるさと農村 26,361 千円 中学校		
	小規模集合排水	有	-	6,394	-	-	計	6,229,836 千円	
	簡易水道	有	1,329	907	-	-	土地開発基金現在高	1,415,740 千円	
	駐車場	有	-	69,667	-	1	地方債現在高	44,465,805 千円	
	卸売市場	有	-	35,805	-	5	収益事業収入額	- 千円	
	介護サービス(施設)	有	-	57,185	-	-	債務負担行為額	49,087,912 千円	
	国民健康保険(事業)	有	740,516	833,169	-	17	(21年度以降支予定額)	(22,187,791)	
	国民健康保険(直診)	有	3,707	-	-	3	特別職 (21.7.1現在)		
	老人保健医療	有	-	107,645	-	-	区分	就任年月日	報酬(給料)月額
	後期高齢者医療	有	35,757	210,107	-	2	市長	13.4.23	896,750 円
介護保険(保険)	有	982,226	1,248,242	-	17	副市長	19.4.1	809,100	
介護保険(サービス)	有	674	-	-	-	教育長	20.12.13	595,500	
交通共済	有	4,919	5,903	-	-	議会議長	21.5.7	630,000	
競輪	有	1,281,942	-	-	10	同副議長	21.5.7	579,000	
						同議員	19.5.1	553,000	
						収入支額		740,661 千円	
						普通会計からの繰入額		833,169 千円	
						加入世帯数		23,969 世帯	
						被保険者数		43,912 人	
						1世帯当たり保険料調定額		160,509 円	
						被保険者1人当たり保険料調定額		87,613 円	
						被保険者1人当たり費用		227,011 円	

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	28,712,889	49.7	26,670,127	84.6	人 件 費	10,189,055	19.0	8,418,333	8,159,316	24.8 (25.9)
地 方 譲 与 税	713,619	1.2	713,619	2.3	うち職員給	6,859,484	12.8	5,894,150	5,894,150	17.9 (18.7)
利子割交付金	118,954	0.2	118,954	0.4	扶 助 費	7,958,856	14.8	3,322,160	3,300,285	10.0 (10.5)
配当割交付金	41,312	0.1	41,312	0.1	公 債 費	5,883,869	11.0	5,743,319	5,631,678	17.1 (17.9)
株式等譲渡所得割交付金	17,633	0.0	17,633	0.1	内 訳					
地方消費税交付金	1,551,006	2.7	1,551,006	4.9	元利償還金	5,883,869	11.0	5,743,319	5,631,678	17.1 (17.9)
ゴルフ場利用税交付金	39,706	0.1	39,706	0.1	一借利子	-	-	-	-	(-)
自動車取得税交付金	351,874	0.6	351,874	1.1						
地方特例交付金	325,469	0.6	325,469	1.0	小 計	24,031,780	44.8	17,483,812	17,091,279	51.9 (54.3)
地 方 交 付 税	2,098,664	3.6	1,510,443	4.8	物 件 費	6,808,791	12.7	5,387,606	4,720,252	14.4 (15.0)
普通交付税	1,510,443	2.6	1,510,443	4.8	維持補修費	463,865	0.8	371,149	371,149	1.1 (1.2)
特別交付税	588,221	1.0	-	-	補助費等	4,994,973	9.3	4,601,540	3,385,584	10.3 (10.7)
小 計	33,971,126	58.8	31,340,143	99.4	繰 出 金	5,303,311	9.9	4,872,015	3,504,252	10.7 (11.1)
交通安全対策特別交付金	34,543	0.0	34,543	0.1	投資及び出資金	3,211,352	6.0	117,639	6,411	0.0 (0.0)
分担金及び負担金	570,696	1.0	-	-	積 立 金	55,619	0.1	30,092		
使用料	1,477,696	2.5	144,456	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-		【 89.7 】
手数料	388,557	0.7	-	-	投資的経費	8,778,132	16.4	3,795,224		計 88.4 %
国庫支出金	6,641,864	11.5	-	-	うち人件費	289,837	0.5	286,509		【 (93.6) 】 %
県支出金	2,697,882	4.7	-	-	普通建設事業	8,573,377	16.0	3,662,893		(92.2)
財産収入	123,801	0.2	-	-	補 助	2,472,021	4.6	113,647		(経常収支比率)
寄附金	115,462	0.2	-	-	単 独	5,950,930	11.1	3,499,020		
繰入金	646,189	1.1	-	-	県 営	149,998	0.3	49,798		()下段 減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
繰越金	2,074,428	3.6	-	-	同 級	428	0.0	428		【 】は、退職手当を財源とするものを加えた経常収支比率
諸収入	3,864,365	6.7	12,841	0.0	受 託	-	-	-		
地 方 債	5,193,300	9.0	-	-	災害復旧事業	204,755	0.4	132,331		経常経費充当一般財源
うち減収補てん債	-	-	-	-	失業対策事業	-	-	-		29,078,927 千円
うち臨時財政対策債	1,355,600	2.3	-	-						税等総額
合計	57,799,909	100.0	31,531,983	100.0	合計	53,647,823	100.0	36,659,077	38,270,008 千円	

市 町 村 税					目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対前年増減率	区 分	決算額 ④	構成比	④のうち投資的経費	税 等
	千円	%	%		千円	%	千円	千円
市 町 村 民 税	9,210,094	32.1	0.7	議 会 費	371,705	0.7	-	371,705
個人分	2,920,687	10.1	△ 27.1	総 務 費	5,771,732	10.8	50,520	4,460,013
法人分	13,324,775	46.4	3.8	民 生 費	14,980,301	27.9	351,625	8,625,052
固 定 資 産 税	245,582	0.9	3.1	衛 生 費	3,920,690	7.3	401,373	3,114,665
軽自動車税	964,919	3.4	△ 6.5	労 働 費	227,162	0.4	-	108,908
市たばこ税	4,070	0.0	0.6	農林水産業費	921,693	1.7	451,440	724,007
鋳産税	2,042,762	7.1	1.7	商 工 費	2,758,713	5.1	16,223	808,951
目的税	2,042,762	7.1	1.7	土 木 費	8,317,604	15.5	3,685,356	5,295,375
都市計画税				消 防 費	2,063,774	3.9	343,791	1,758,184
合計	28,712,889	100.0	△ 1.9	教 育 費	8,225,825	15.3	3,273,049	5,516,567
				災 害 復 旧 費	204,755	0.4	204,755	132,331
				公 債 費	5,883,869	11.0	-	5,743,319
				諸 支 出 金	-	-	-	-
				前年度繰上充用金	-	-	-	-
徴 収 率				合計	53,647,823	100.0	8,778,132	36,659,077
税 目	現年度分	滞納分	計					
市 町 村 民 税	97.6 %	19.6 %	93.3 %					
(うち個人分)	96.9 %	20.1 %	91.7 %					
(うち法人分)	99.8 %	11.2 %	98.5 %					
固 定 資 産 税	98.3 %	16.8 %	92.7 %					
市 町 村 税 合 計	98.0 %	17.9 %	93.0 %					